

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

317
08/12/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集責任者■湯浅一郎、田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

グルジア以後のロシアとNATO

「核兵器のない世界」へ オバマ政権を待ち受ける試練

「核兵器のない世界」の実現にリーダーシップを発揮すると公約したオバマ候補が米大統領選に勝利した。核軍縮の進展にはヨーロッパにおける東西の緊張緩和が不可欠である。しかし、8月のグルジア事態は冷戦後の東西関係に新たな緊張を生み出し、ロシアは矢継ぎ早に米国に対して「目には目を」の政策を打ち出した。オバマの粘り強く、かつ一貫した指導力とMD政策が問われている。

グルジア事態と米ロ対立の深刻化

2008年7月から続いていた南オセチア¹とグルジアの間の小競り合いは、8月7日にグルジア軍が南オセチアに対する本格的な攻撃を開始したことで大規模化した。これに反応したロシア軍は8月8日にグルジア軍に応戦し、さらにグルジア領内へと侵攻した。両軍の衝突は13日にEU議長国のフランスが仲介に立つことでひとまず収束し、その後、10月に入ってEU停戦監視団がグルジア領内に設けられた緩衝地帯に入り、ロシア軍は緩衝地帯から撤退した。

今回のグルジア紛争そのものは本来、ソ連崩壊後の旧ソ連構成地域の独立をめぐる「非承認国家」の問題であり、南オセチア、アブハジア両地域とロシアおよびグルジアとの間の歴史的経緯や、現実には両地域ともグルジアとの政治的一体性は弱く、それぞれの政府が支配する「独立」状態にある現状、などが考慮された上で慎重な解決が図られるべき問題である²。

しかしグルジア事態は、これを政治利用する力学も含めて、ヨーロッパにおけるNATO（北大西洋条約機構）とロシア陣営との緊張を確実に激化させた。8月20日、米とポーランドがミサイル防衛（MD）配備協定に署名し、米によるポーランド軍の近代化支援も含む「戦略協力宣言」を発表したことは、そのような代表例であろう。

メドベージェフ大統領の危機意識

グルジア事態がもたらした緊張は、11月5日のメドベージェフ露大統領による初めての年次教書演説³（3ページに抜粋訳）に色濃く影を落とした。グルジアによる南オセチア

への攻撃を非難したメドベージェフ大統領は、これを米国のMD基地、周辺への米軍基地（ルーマニアやブルガリア）建設と歯止めのないNATOの拡大という流れにおいてとらえ、以下のような対抗的な諸方策を示した。

- ①国防予算の増額
- ②予定されていたコゼルスクの3ミサイル連隊の解隊の取りやめ
- ③カリーニングラード州への「イスカンデル」ミサイルシステムの配備
- ④米国のMD施設に対するカリーニングラード地域からの電波妨害

①については、プーチン首相が9月16日に09年の国防予算を27%増の2.4兆ルーブルとすることを表明している。またメドベージェフ大統領は9月26日に、米国のMDシステムに対抗

今号の内容

グルジア、ロシア、NATO

<資料>メドベージェフの年次演説（抜粋）

軍事費を削って社会開発に

IPB（国際平和ビューロー）の世界行動

国連人権委、沖縄に関して日本に勧告

米空軍「新・核司令部」計画の危険性

【連載】被爆地の一角から（33）

「田母神論文」の深層心理 土山秀夫



する「航空宇宙防衛システム」の構築を表明し、今年12月までにロシア軍の再編プランをまとめるように軍幹部に指示した。③、④は米国のMD 配備計画に対する直接の対抗手段として打ち出されている。ポーランド、リトアニア両国に挟まれた西方の飛び地カリーニングラード州に「イスカンデル」ミサイルや電波妨害基地を配備することは、欧州におけるミサイル競争を促す危うい措置である。

ロシアが繰り出す対抗策

メドベージェフ大統領は9月26日に、訪口中のベネズエラのチャベス大統領とオレンブルクで会談し、米国に対抗して二国間関係を強めていくことを確認し、プーチン首相はベネズエラに対して核技術の供与を約束した。9月13日までにロシアの戦略爆撃機「ツポレフTu-160（ブラックジャック）」2機がベネズエラに派遣されたのに続き、22日には原子力ミサイル巡洋艦ピョートル・バリーキー、大型対潜艦アドミラル・チャパネンコなどから成る北方艦隊の船団がベネズエラに向けて出航し、その後ベネズエラ海軍と合同演習を実施した。

また10月8日には、連合国家を構成する隣国ベラルーシと共同防空システムを作る協定を結ぶと声明した。ロシア高官は「事実上、NATO からの防衛だ」と述べて憚らなかった⁴。

核抑止力の近代化もピッチを上げている。10月11、12日両日、ロシアは相次いでミサイル発射実験を行った。11日には、原子力潜水艦ツラ（K-114）がバレンツ海から弾道ミサイル「シネバ」を太平洋の赤道付近の標的に向けて発射した。12日には、戦略ミサイル軍がプレセツク試射場からカムチャツカ半島のクラ射爆場に向けて大陸間弾道ミサイル「トーパー」を、原潜ツェレノグラードが極東オホーツク海からR-29R ミサイルを、原潜エカテリンブルグ（K-84）がバレンツ海からR-29RM ミサイルを発射し、それぞれ標的に命中させた⁵。

さらに、11月14日にはロシア高官が、グルジアとウクライナがNATO 加盟した場合、欧州通常戦力条約（CFE 条約）から脱退すると述べた⁶。

NATO、米国の反応

一方、米国やNATOはグルジア事態に対して、グルジア領土の一体性を支持する立場に立って、ロシアのグルジア「侵攻」を非難した。9月8日、ブッシュ大統領はロシアへの制裁措置として、今年5月にロシアとの間で署名した原子力協力協定の議会への承認要請を取り下げて協定を凍結すると表明した。ロシアが目指す原子力市場シェアの拡大に打撃を与えるものである。NATOでは9月18、19日にロンドンで開かれた国防相の非公式会合でNATOの即応部隊の創設が提案、議論され⁷、ロシアはこれに反発した。さらに10月10日のNATO国防相非公式会合では、初めてグルジアの国防相を招き、グルジアに対する助言を含めた関係強化を進めることで合意した。

ロバート・ゲーツ米国防長官は、メドベージェフ演説が表明したカリーニングラード州へのミサイル配備について「オバマ新政権への脅迫」だと非難した⁸。奇しくも同日に仏フィガロ紙に掲載されたインタビューでメドベージェフ大統領は、もし米新政権が東欧へのMD 配備を見直すなら、カリーニングラード州へのイスカンデル配備を見直す述べ、「ゼロ・オプション」を提案していたが、これも米国側からは「瀬戸際外交」との反発を招いた。

両首脳の対話路線に期待

米国にオバマ新政権が登場し、2010年の核不拡散条約（NPT）再検討会議を前にして、世界は「核兵器のない世界」の目標を確実なものにする貴重な機会に直面している。しかし、米ロが大幅な核兵器削減に合意することなしには先が見えない。グルジア事態以後のこの米ロの緊張を克服することがオバマ・メドベージェフ両大統領の緊急課題である。

その意味で、メドベージェフ演説が「アメリカ合衆国の新政府がロシアと成熟した関係を築くこと」を求めるとともに「国際関係の法的な基盤を強化」することが「軍事力の役割を
⇒4ページ下段へ

2008年11月5日

（前略）

私はすでに南オセチアにおける悲劇的な事態について述べました。それらは主として深刻な国際法の侵害によって引き起こされました。平和的で政治的な解決を拒否して、グルジアの指導者たちはもっとも恐ろしいシナリオを開始したのです。（略）

コーカサス危機は、ある紛争に対して当事者のうちの一方が暴力を行使することでは、可能な解決に至ることはできないということを、ふたたび示しました。この観点に立って、国際法の原点に立って、我々は近隣地域における紛争の潜在的な発火点を取り除くことに引き続き貢献していきます。そして、既存の諸フォーラムを尊重することによって、ナゴルノ・カラバフとトランスドニエストルにおける解決を促進します。我々はすべての関係当事者と協力して、相互に受け入れ可能な合意に至るでしょう。

私は、この紛争それ自体にとどまらない、いくつかの結論を導き出したいと思います。

第一の、そして主要な結論。實際上、質的に新しい地政学的な状況が作り出されました。8月の危機は端的に言って、我々にいわゆる正念場を強いました。我々は、我々の市民を守ることができるということを、グルジアの現体制の背後にいる人々に対しても含めて、真に示しました。我々は我が国の国益を効果的に守ることができ、平和を維持する我々の責任を効果的に遂行することができるということを示したのです。

第二の結論。我が国の軍隊はかなりの程度まで戦闘能力を回復してきました。にもかかわらず、軍の指導者は我々の成功だけでなく、誤りもまた吟味する必要があります。そして、それらからもっとも真剣な教訓を引き出す必要があります。陸軍と海軍が新しい近代的な装備を再装備することに関して、私はすでに関連する決定を下し、内閣に指示を与えました。私は我が軍についての新たなイメージの構想を承認しました。

私は、我々がここ数年直面しなければならなかったことについて、いくつか付け加えたいと思います。それは何か？ それは**グローバルなミサイル防衛システムの構築**であり、**ロシア周辺における軍事基地の設置**であり、**歯止めのないNATOの拡大**であり、**ロシアにとってのその他の同様な「贈り物」**であります。それゆえに、端的に言ってそれらは我々の強さを試しているのだ、と信じるあらゆる理由が我々にはあるのです。

もちろん、我々は軍拡競争へのめり込むつもりはありません。しかし我々は、国防支出においてこうしたことを勘定に入れなければならないのです。そして我々はロシアの人々の安全を確実に守り続けるでしょう。したがって私は今、取られるべきいくつ

かの手段について言及します。とくに、グローバルなミサイル防衛システムの新たな要素をヨーロッパに設置しようとする現在のアメリカ政府の執拗で一貫した企てに効果的に対抗する手段についてです。例えば、**我々はコゼルスに配備されているミサイル師団の3ミサイル連隊を戦闘態勢から退役させ、2010年までにこの師団を解隊する計画でした。私はこれらの計画を控えることを決めました。**どの部隊も解隊されないでしょう。さらに、**我々は「イスカンデル」ミサイルシステムを、必要とあらばミサイル防衛システムを無力化することが可能なカーニングラード州に配備します。**もちろん、**ロシア海軍の能力も同様にこれらの目的に使用することを考えます。**そして最後に、**合衆国のミサイル防衛システムの新施設に対する電波妨害も、同じ最西端の地・カーニングラード地域から実行されるでしょう。**

私は、我々がこのような手段をとることを強いられたのだということを強調したい。我々は繰り返し我々のパートナーに対して、前向きな協調を行いたいと話してきました。我々は、共通の脅威に対して行動し、ともに努力したいのです。しかし不幸なことに、誠に不幸なことに、彼らは我々に耳を傾けることを望まなかったのです。

第三の点。我々は連合国家とユーラシア経済共同体（EurAsEC）の内部における統合を開始しました。我々は集団安全保障条約機構（CSTO）における軍事的側面と政治的側面で協力関係の量と範囲を増していきます。そして我々はすでにモスクワでのサミットでこの話題について生産的な議論を行いました。

第四。8月8日の事件に対する反応とロシアの南オセチアとアブハジアの独立の承認は、我々がダブルスタンダードの世界に生きていることを再び示しました。我々は責任を持って歩を進め、国際法と正義公正を回復するためにそうしたのです。我々には、いかなる躊躇やこれらの措置を延期する試みも、より一層大きな人道的惨事に帰結するだろうということが分かっています。この視点から見れば、我々の相手の立場は明らかに偏ったものに見えるのです。彼らはついこの間、セルビアからのコソボの分離を勝ち取るために国際法の抜け道を作るあらゆる努力をし、勝手に宣言した国家を国際法上の主体として認知したにもかかわらず、まるで何事もなかったかのようになんてロシアを非難しているからです。

第五。近年の国際情勢の展開は多数の否定的な傾向によって特徴づけられてきました。新たな脅威への対抗は共同の努力を通してのみ、なされ得ます。それが、国連の中心的な役割とその構成や仕組みの有効性を強化するための注意深く計画された国連改革に我々が賛成する理由です。

この上立って、我々は国際的な軍備管理体制を発展させるための手段を講じる必

要があります。そしてこの点で、合衆国とロシアの協調の進展は重要な役割を演じるでしょう。多くの国々が、単にこれまでの情性なのですが、ロシアと合衆国の間の関係の風がどちらに向かって吹いているかを見ていることは、よく知られていることです。そうです、今日の米ロ関係は最善ではないのです。そして、倫理的なものも含めて多くの疑問がロシアにおいて挙げられています。しかし私は、我々がアメリカの人々との間に何の問題もないこと、我々は生来の反米主義ではないことを強調したいと思います。そして我々は、**相手側、つまりアメリカ合衆国の新政府がロシアと成熟した関係を築くことを選択するよう望んでいます。**

私は、新しいグローバルな安全保障体制の確立という課題が極めて遅れていることを指摘したいと思います。そして、ロシア、EU、合衆国で構成される北大西洋領域において、我々が成果を勝ち取ることが特に重要です。私は関係する条約、ヨーロッパの安全保障に関する条約を起草するイニシアティブを取りました。繰り返します。そのような文書は完全に明確で包括的な行動のルールをつくり出すでしょう。それは紛争解決にむけた統合されたアプローチを定式化するでしょう。それは軍備管理の信頼できる合意文書を創出する際に調和のとれた立場を取りやすくするでしょう。

ところで、南オセチア危機の鎮静は、**ヨーロッパとの間で解決策を見つけることが可能だということを示しました。我々は安全保障の分野でヨーロッパとの関係を深めていきます。**私は将来を楽観してよいと確信しています。

我々が取り組むべき実際の課題は何でしょうか？

第一に、我々は国際関係の法的な基盤を強化し続けることが必要です。普遍的に認められている国際法の規範や原則が、国際関係のゲームのルールを決定すべきです。そして、すべての国々が国際法に一致する習慣を育成すれば、これは軍事力の役割を減らし、共同した行動の採用を促進することを助けるでしょう。（略）

第二に、多極的国際システムの創造は、これまでになく切実になっています。これは、主要な国際機関の改革や多国間外交の全般的強化などの一連の措置なしにはなし得ません。すべての関係者とともに我々は、どの分野にしろどこか一国が支配することを許さない、本当に民主的な国際関係のモデルを創ります。

（略）そして、国際機関を強化することの妥当性は、ほとんどの国が真に実用的な多面的政策へと移行していることによって高められています。我々は、G8、上海協力機構、BRICs、APECフォーラムやその他のフォーラムへのロシアの参加を、こうした観点から認識しています。（後略）

（訳：吉田遼、ピースデポ）
強調は編集部

今こそ新しい優先順位を！

軍事予算と社会予算に関する 世界行動の呼びかけ

2008.10 国際平和ビューロー



米国の金融破綻に端を発した未曾有の経済危機は、世界の貧困国、貧困層を直撃している。しかし、豊かな国々は軍備のために膨大な資金と資源を使い続けることを止めようとしない。このような現実に対して、NGO・国際平和ビューロー（IPB）は軍事費を削減して貧困問題など社会開発に振り向けることを要求する国際共同行動を呼びかけており、ピースデポも組織としてそれに賛同した。以下に紹介するのはその呼びかけ文である。日本からも呼応する動きを作り出してゆきたい。（この文書は直接的には11月末の開発問題の国際会合への有志団体の要請書として書かれているが、運動はその後も継続される）

緊急のお願い—賛同署名を募ります。詳しい情報は文末をご覧ください。

拡大する財政危機をどのように認識し、対応するのか—この問題で世界は今、苦闘しています。私たち市民団体は、世界の貧困層の運命に重大な影響を与える、世界経済システムにおける最も重要な要素の一つに関する行動を求めます。それは軍事セクターに対する行動の要求です。

「開発資金の革新的財源」を特定するプロセスを評価するために、世界各国の外交官と経済閣僚による会合が間もなく開かれます。2008年11月29日から12月2日にかけてドーハで開催される「モンテレー合意履行点検のための開発財源フォローアップ国際会議」がそれです。そこでは多くの提案が提出されるでしょう。しかし、会合の参加者は自国の軍事費について議論するのでしょうか？ 以下の「行動要求」は、この問題を議題に上らせるための骨太の提案です。

8年前、国連加盟国は、2015年までに達成されるべき貧困削減の8つの重要な分野に関する「ミレニアム開発目標」に合意しました。しかし、現状を分析した人々の大半は、さらに踏み込んだ誓約なしには、これらの目標は達成不可能であり、数億人は絶望的な貧困下に置かれ、その大半は女性であろうと予測しています。

6年前、50人以上の国家指導者と200人の財務、外務、開発、通商関係閣僚がメキシコのモンテレーで会合を開き、「モンテレー合意」と呼ばれる、開発資金調達のための画期的なパッケージ措置に合意しました。

こうしたハイレベル協議の中では、世界中の政府が費やし

ている膨大な軍事費と、大規模な貧困という不幸を終わらせるという切実な要求との間の食い違いを指摘する意見は、ほとんど聞かれませんでした。

ストックホルム国際平和研究所の2007年の統計によれば、全世界の年間の軍事費は今や1兆3390億米ドル。これは、世界のGDPの2.5%に相当し、全世界の人口1人当たり202米ドル負担していることに相当する。このうち米国の軍事費は約45%を占めている。

このような数字を知れば、この巨額の資金はもっと他の使い道があるはずだと、誰もが想像したくなるでしょう。人命救済、貧困からの脱却、環境保護、再生可能エネルギーの促進などなど。国連ミレニアム計画によれば、軍事費の約10%（つまり、1210億米ドル）を再配分すれば、ミレニアム開発目標は効果的に達成可能であろうとされています。言い換えれば、全ての人間の生活基盤へのアクセス、つまり、飲料水、基礎食糧、医療、そして良質な教育を可能にするための財源は充分にあるのです。

国連は、軍縮と開発の関係に注意を喚起してきた長い歴史があります。1987年には、以下のような、この問題に関する歴史的な宣言^{*}がなされました。

※訳注：「軍縮と開発の関係に関する国際会議・最終文書」（1987年9月11日）、国連出版局 Sales No. E.87.IX.8

軍縮の結果として自由に使えるようになる資金は、全人類の福祉の増進、発展途上国の経済状況の改善、そして、先進国と発展途上国との経済格差の解消のために使われるべきである。

⇒2ページから

減らし、共同した行動の採用を促進する」と述べていることに着目したい。これが、オバマ政権の対話路線とうまく噛み合うことを期待したい。まずは米国のヨーロッパMDの問題が争点となる。（吉田遼、梅林宏道）^①

注

1 日本の報道では「南オセチア自治州」と称されているが、南オセチアは1990年9月に共和国昇格を宣言し、これに対してグルジア側は南オセチアの自治州廃止を宣言しているため、現在では「自治州」という呼称は当事者間でも国際的にも使われていない表現であるという。本稿では単に「南オセチア」とした。南オセチア、アブハジアなどの「非承認国家」とロシアの問題については、宇山智彦「アブハジア・南オセチア 小さな地域の大きな紛争」（『世界』2008年11月号掲載）に詳しい。

- 2 注1と同じ。
- 3 演説全文（英語版）は以下で読める。 www.kremlin.ru/eng/
- 4 ロシア通信社「ノボスチ」、08年10月8日。
- 5 パベル・ボドビツクのブログ「ロシアの戦略核戦力」（www.russianforces.org）、08年10月11日、12日。
- 6 「インタファクス通信」、08年11月14日。
- 7 『ロサンゼルスタイムズ』、08年9月19日。
- 8 『テレグラフ』、08年11月14日。

宣言は、さらに続けます。

エネルギー資源や非エネルギー鉱物の大半は軍事分野のために消費され、他の分野で有用と思われる高い技術を有する人材や工業製品の使い道を歪めている。さらに、武器の製造と貯蔵、とりわけ核兵器と化学兵器は、環境に対する重大な脅威となっている。

しかし、この数十年、定期的な国連総会決議や多くのすばらしい宣言や演説にもかかわらず、こうした重要な合意や了解に基づく行動はほとんど実行されていません。

この分野における具体的な条約上の義務が存在しない中で、防衛分野に投入されている公的資金の再配分に関する決定は、依然として個別国家レベルに委ねられています。それゆえ、市民社会が圧力が加えられるのは、まずは個別国家ということになります。

人類が、気候変動、エイズ、飢餓、財政破綻から生じた経済危機の負の連鎖といった多くの劇的な緊急事態に直面している今、私たちは、特に富裕国の、そしてその他の国家のすべての政治家たちが予算支出の優先順位を変える必要性を理解するよう、緊急に要求してゆかねばなりません。

そのためには何をすればよいのでしょうか？

私たちは、各国政府が、次の5つの行動を緊急にとることを、要求します。

1. 防衛の基本方針と政策を見直し、軍事力への依存を低下させ、市民一人一人が日々直面している安全への脅威への取り組みを強化する、人間の安全保障というアプローチを、より積極的に採用すること。
2. 民主的なプロセスを通じて、例えば5年間で削減可能な、軍事費が過大に支出されている分野を明らかにすること。
3. 自国内と国外の貧困層の利益になるような一連の経済社会プログラムによって、節約した資金を再配分するための手段を追求すること。
4. 軍事分野から削減した資金の一定割合を、グローバルな気候変動による影響の緩和や順応のための多国間の基金に確実に向けられるようにすること。
5. 体系的な基準に基づき、例えば軍事費の10%を貧困とたたかうための社会開発への公共投資へと振り向ける、一国的もしくは多国的なイニシアチブ＝「10%オプション」のような具体的な提案を追求すること。

武器製造と貿易の抑制、無差別兵器の禁止、大量破壊兵器を製造する企業からの投資の引き上げ、国際法体系を通じて戦争犯罪に向き合うことなど、関連する重要な提案がすでになされています。今必要とされていることは、飽くことを知らない軍事システムに投入されている資金の用途を変えてゆく新しいプロセスです。

こうした基本的な変革は、公教育、連携構築、継続的な圧力、そして周到な組織化によって達成できるでしょう。

今こそ優先順位を変える時です。さあ、動き出しましょう。

この文章はどのように使われるのか？

IPB はあらゆる種類、あらゆる地域の市民組織にこの要求への賛同を呼びかけます。締め切りは、ドーハでの開発財源のための国際会議開始の14日前、すなわち、2008年11月15日とします。

私たちIPB は、この文章のコピーを、できるだけ多くの組織の賛同署名とともに、ドーハ会議の全代表に送付し、可能な限り多くの国と専門家によってこの問題が取り上げられるよう要請する計画です。

さらに、私たちは各国政府、国連機関や国際組織との対話を集中的に行うことを計画しています。主要な焦点は個別国家レベルになるでしょう。そのためには、私たちが現在持っている各国の市民組織の連絡先のデータベースを拡充してゆく必要があります。そうすることで、経験の共有と相互支援を効果的に提供する世界的なネットワークの形成が可能となります。

私たちは、今回は個人による賛同を呼びかけていません。これは将来の改訂版で行われることになるでしょう。

私たちは、この文章がすべての団体にとって理想的なものとはいえないであろうことを認識しています。私たちは、広範な要求を達成することを目指し、そして時の試験に耐えうる、普遍的な文章になるように努めました。また、政治的にも教育的にも、何らかの影響を与えうる実質的で具体的な文章になるようにも努めました。私たちは、もしあなたがこの主張を推進することを基本的に支持してくれるなら、この文書に賛同し、他団体にも賛同を促してくださることを願っています。

現段階では、私たちは文案の修正を求めています。しかし、運動の過程において後に第二版が公表される可能性があります。皆さんから寄せられた意見は、集約して将来、活用したいと考えています。

あなたにできること

- この文章を次の理事会や会員の会議で取り上げる
- 関心を持ちそうな他の団体に伝える
- 本文を翻訳する（Eメールでコピーを送ってください）
- ウェブサイトに掲載する（www.ipb.orgへのリンクをつけて）
- 将来の行動の調整の意思を持って、IPB事務局と連絡を維持する

賛同の送付先はこちらです

IPB, 41 rue de Zurich, 1201 Geneva, Switzerland
Fax: +41 22 738 9419, secgen@ipb.org, www.ipb.org

国際平和ビューロー（IPB）は戦争のない世界というビジョンに貢献するために活動しています。IPBは1910年にノーベル平和賞を受賞し、その後13人の主要メンバーがノーベル平和賞を受賞しています。70カ国、300の団体会員と個人会員が、共通の目的の下で専門的知識と運動の経験を共有する世界的なネットワークを形成しています。現在の主要な計画は、「持続可能な発展のための持続可能な軍縮」に焦点を当てています。あなたの参加を歓迎します。

（訳：渡邊浩一、ピースデボ）

沖縄の人々には土地に関する特別の権利がある

国連人権委員会が勧告－背景に基地問題

国連人権機関の一つであり、「社会的及び政治的権利に関する国際人権規約」(B規約)¹の履行状況を監視する「人権委員会」(CCPR)²は、10月30日に発表した報告書³の中で、アイヌ及び沖縄民族を少数民族として公式に認め、差別撤廃のための措置をとるよう日本政府に勧告した。該当部分を右下の囲みに訳出する。

同報告書は、「規約」第40条に基づき、各締約国が提出した報告書を検討してまとめられる。今回の報告は07年4月25日に日本政府が提出した第5回報告⁴をもとに作成された、人権問題全般を広くカバーするものである。沖縄に関する勧告は今回、初めて取り上げられた。

報告書は直接的には「基地」に言及していない。しかし、報告書作成過程で、05年7月に年に沖縄を訪問した「人権委員会」のスタッフは、基地による様々な被害や環境破壊、土地の強制使用等が人々の先住民として権利を侵害していると指摘した⁵。

11年10月29日を期限とする次回報告書で、日本政府はこの勧告にどのように応えるのであろうか。(編集部) **M**

注

- 1 1976年3月28日発効。日本は78年5月30日署名、79年6月21日批准。締約国162 (08年9月26日現在)。
- 2 「規約」第28条にもとづき、18人の専門家委員により構成される
- 3 「規約第40条に基づく締約国による報告に関する検討－委員会の最終見

解」(「日本」部分)。www2.ohchr.org/english/bodies/hrc/docs/co/CCPR-C-JPN-CO.5.doc

4 国連文書システム<http://documents.un.org>の"simple search"から文書番号(Symbol)CCPR/C/JPN/5で検索。

5 ドウドウ・ディエン「人種主義、人種差別、排外主義及び関連する非寛容の今日的形態－日本派遣報告」。4と同じサイトで文書番号E/CN.4/2006/16/Add.2で検索。

人権委員会 第94 会期

2008年10月13日～31日

規約第40条に基づく締約国による報告に関する検討－委員会の最終見解

日本

(前略)

第32 節 委員会は、締約国(日本。以下同じ)が、アイヌ及び琉球/沖縄民族を、特別な権利と保護を受ける資格のある先住民であることを公式に認めていないことを憂慮する。

締約国は、国内法によって、アイヌ及び琉球/沖縄民族を明示的に先住民と認め、彼らの文化的遺産、伝統的生活様式を保護し、保存し、促進するとともに、土地の権利を認める特別な措置を講じるべきである。締約国はまた、アイヌ及び琉球/沖縄の子どもたちが、彼らの言語によって、もしくは彼らの言語について、そして彼らの文化に関して教育を受ける適切な機会を提供するとともに、アイヌ及び琉球/沖縄民族の文化と歴史に関する教育を正規の教育課程に組み込むべきである。(訳: ピースデボ)

米空軍 核司令部創設計画 の危険な狙い

10月24日、「米空軍核作業部会」は100の行動計画を含む報告書「空軍の核活動の再活性化」¹を公表した。

行動計画は、ここ数年に連続して起こった核を巡る不祥事を踏まえ、「報告された欠陥を克服し、空軍全体が卓越した能力を維持するための包括的なセット」であるとされた。しかし、その狙いはたんに「綱紀粛正」にあるのではない。

空軍グローバル・ストライク司令部

100の行動計画の中核に位置するのが「空軍グローバル・ストライク司令部」の創設である。08年12月に仮司令部設置、09年9月までに初期作戦能力(IOC)達成というタイムラインも示された。同司令部は「核攻撃及びグローバル・ストライク任務」を担う実戦司令部であり、B2、B52戦略爆撃機部隊を有する第8空軍司令部と、空軍宇宙司令部に所属し大陸間弾道弾(ICBM)を運用している第20空軍司令部から構成される。

「グローバル・ストライク」とは、03年1月に出された大統領指令(秘密文書)によれば、「戦域や国家の目的のために、迅速で、長距離の射程を持ち、精密な力学的効果(核及び通常兵器)及び非力学的効果(宇宙や情報の諸要素)を生み出す能力」

である³。つまり、それは「非核及び核攻撃能力」と新たな情報攻撃能力などを含めたグローバルな攻撃概念である。05年12月11日には、米戦略軍(STRATCOM)の中において「宇宙及びグローバル・ストライク(SGS)」統合機能部門司令部(JFCC)が初期作戦能力を達成した⁴。今日では、宇宙部分が独立し「グローバル・ストライク統合機能部門司令部」(JFCC-GS)となっている。

戦略軍自身は自分の部隊を持っているわけではなく、海軍、空軍などの攻撃能力を使って「グローバル・ストライク」を実行する。今回の空軍の計画案は、空軍の関係部隊を統合する「グローバル・ストライク司令部」を空軍内に新設せよ、という勧告になっている。

「冷戦時代への回帰」を超えた危険性

ロバート・ゲイツ国防長官は、10月28日の講演⁶で空軍の核司令部計画に触れ、核任務を冷戦時代の「卓越した水準に戻す」必要性を強調した。しかし「空軍グローバル・ストライク司令部」創設が「冷戦への回帰」ととどまらない、より危険な意味を持つことは上記の文脈から明らかである。

次期オバマ政権が、ブッシュ政権の遺産である、02年「核態勢見直し」(NPR)とそれに起源を持つ空軍の野心的計画にどのように向き合うのか、注視してゆく必要がある。(編集部) **M**

注

1 www.af.mil/shared/media/document/AFD-081024-073.pdf

2 本誌第290号(07年10月15日)、301号(08年4月1日)。

3 本誌第249・50号(06年1月15日)。

4 同上。

5 同上。

6 www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1305

「後ろめたさ」への抵抗心理

田母神俊雄・前航空幕僚長は去る11月12日、参院外交防衛委員会に参考人として招致された。テレビの中継はなく、ニュースの時間帯に触りの部分のみが放映された。

質問議員の方をしっかりと見据え、やや反り身の姿勢で確信に充ちた答弁を繰り返す。気に入らない質問には唇をゆがめ、開き直ったように突っ張ねる。その昔、ニュース映画でよく見た当時の軍人の姿と重なって見える。そうだ、この人は生まれてくるのが80年ほど遅すぎたのだ。「びっくりしたのは、日本の国はいい国だと言ったら解任されたことだ」との捨てぜりふも、独りよがりの歴史観と自己責任の無自覚さを見事なほど示してくれた。それとともに筆者には、過去に発表した拙論の傍証固めに、氏が一役買ってくれたことも知った。

筆者は当該論文の中で歴史上の東西2つの事例を挙げ、その背後に横たわる人間の深層心理の分析を試みたのだった。1つは原爆投下をめぐる問題であり、他の1つは南京虐殺事件であった。前者について言えば、トルーマン大統領による「原爆投下は戦争終結を早め、本土上陸作戦を無用にすることで米軍兵士50万人の生命を救った」というのが米国では定説となっていた。ところがアルペロビッツ、バーンズティーンといった歴史学者たちの努力によって、根拠とされた人数が実は捏（ねつ）造に等しいものであることが明らかにされた。戦後、原爆投下が犯罪呼ばわりされたことに危機感を抱いたハーバード大学のコナント総長が、仲間と相談してスティムソン前陸軍長官を利用しようとしたのが発端だった。長官が社会的に最も厚い信用を得ていたため、彼の名義で論文を発表させようというのだ。そこで長官と親しくしていたバンディ親子を引き入れ、息子のハービー・バンディに執筆を依頼することにした。「原爆投下のお陰で何十万もの米軍兵士の生命が救われた」という趣旨の原稿は、回覧されて何回も手を加えられ、そ

の過程で50万人という数字や、更に原爆が使用されず46年後半まで戦闘が続いたら、100万人以上の米軍犠牲者が出ていたはず、とも書き加えられた。しかし後にバーンズティーン教授は、米軍上層部のレポートから45年11月の九州上陸作戦、更に46年3月の東京正面への上陸作戦を行ったとしても、最大で46,000人の戦死者数を予測していたことを発見した。

他方、日本軍が犯した南京虐殺について中国側は、死者が30万人以上としているのに対して、日本側では完全に見方が割れている。中国側の数をほぼそのまま引用する者から、十数万人規模、いや5、6万人規模、更に数千人規模とする者から極端な場合にはそうした集団虐殺はなかった、つまり幻の事件であったとする者まで現れた。ただ幻の事件という説は、南京攻略を担った中島今朝吾第16師団長の日記その他によって現在では完全に否定されている。こうした説明からも分かる通り、南京虐殺の場合はできるだけ犠牲者を少なく見積もろうとする一群の人たちが存在すること。また原爆投下の場合もしも投下していなかったとしたとき、自国兵士の犠牲者数をできるだけ多く見積もろうとする一群の人たちの存在すること、が明らかに浮き彫りにされている。

この2つの事例は、数の上ではまさに正反対のことを主張しているように見える。しかしその実、深層心理の面からは全く共通したものとして捉えるべきだと考えられる。なぜなら自国あるいは自分たちが過去に犯した忌むべき行為に対して、あくまでそれを押さえつけ、隠蔽したいとする無意識の抵抗作用の結果に他ならないからだ。つまり両者の共通項は、自国または自分たちの行為に伴った“後ろめたさ”への、必死の否定を意味する。田母神前航空幕僚長の論文は、その点を改めて裏付けてくれたと言えよう。



特別連載エッセー●33

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学長。過去3回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの実行委員長。

被爆地の一角から

土山秀夫

日誌

2008.11.6~20

作成 塚田晋一郎、新田哲史

IAEA = 国際原子力機関 / ISIS = 科学国際安全
保障研究所 / MD = ミサイル防衛 / NATO = 北
大西洋条約機構 / NPT = 核不拡散条約 / NSC
= 米国家安全保障会議 / SM3 = スタンダード・
ミサイル3

- 11月6日 ヒル米国防次官補と李根（リゲン）
北朝鮮外務省米州局長がニューヨークで会談。
核検証方法に関する米朝合意の文書化を協議。
- 11月6日 NATO 報道官、ロシアが5日に発表
したカリニングラードへの新型ミサイル配
備について、懸念と警告を表明。
- 11月6日 ベリール米大統領報道官、ロシア
のミサイルを配備表明に対し「我々はロシア
を狙っているわけではない」と強く反発。
- 11月7日 パキスタン部族地域の北ワジリス
タンで、アフガン駐留米軍の無人機による越境
攻撃とみられるミサイルで約10人が死亡。
- 11月7日 イスラエルのバク国防相、同国
訪問中のライス米國務長官に対し、イランへの
武力行使を選択肢から除外しないよう求める。
- 11月8日 ポーランドのカチンスキ大統領、
オバマ次期米大統領が、ポーランドなどへの
MD配備計画を推進する意向と発言。
- 11月8日 オバマ次期米大統領の外交政策顧
問、ポーランドのカチンスキ大統領に対し、オ
バマ氏はMD施設を「確約せず」と述べる。
- 11月8日 ロシア原潜、日本海を航行中に消
火装置の誤作動事故。20人死亡、21人負傷。
- 11月9日 ロシア外務省グルシコ次官、「米
MD 施設を配備しないならばロシアにとって
ミサイル配備の必要性はない」と述べる。
- 11月10日 日米両政府、朝鮮半島や日本有事
に備えた「共同作戦計画」の2度目の抜本的な
見直しに着手したことが判明。読売。
- 11月10日 イラン外務省のカシュカビ報道
官、「オバマ次期大統領の就任後もアメリカの
イラン政策に根本的な変更はない」と発言。
- 11月10日 BBC、1968年に米B52 爆撃機がグ
リニンランド北部の米空軍基地付近で墜落し
た際、行方不明の核兵器を遺棄と報道。
- 11月11日 メドベージェフ露大統領、カリ
ニングラードへのミサイル配備は、東欧での米
MD 計画が実行された場合に限られると発言。
- 11月12日 米ロ両政府、軍備管理に関する2
国間協議をジュネーブで開始（～21日）。
- 11月12日 イランのナッジャル国防軍需相、
新世代の地对地ミサイル試射を実施と発表。
- 11月12日 北朝鮮、韓国との軍事境界線を12

月1日から閉鎖し、陸路の通行を遮断すると表
明。国営朝鮮中央通信（KCNA）。

- 11月12日 パキスタンのカーン博士、北朝鮮
の支援を得たとされるミサイル開発で、ブッ
ト元首相に自ら進言、取引を許可されたと表明。
 - 11月13日 米ISIS、イラン西部アラクの実験
用重水炉の建設は、原子炉を覆うドームがほぼ
完成するなど「大幅に進展」と指摘。
 - 11月14日 ロシア高官、グルジアとウクライ
ナがNATOに加盟した場合には、欧州通常戦力
条約から脱退すると述べる。
 - 11月14日 グリーンランド自治政府高官、米
軍が1968年に核兵器を遺棄したツレ周辺の
住民の健康診断を求める方針。
 - 11月16日 1964年、金日成北朝鮮国家主席が
周恩来中国首相に送った書簡で、朝鮮半島非核
化を支持していたと報道。聯合ニュース。
 - 11月17日 ブッシュ米大統領がリビアのカ
ダフィ大佐と電話協議。米政府によると米大統
領とカダフィ大佐との直接会話は初めて。
 - 11月17日 米原子力空母ジョージ・ワシント
ンの艦載機離着艦訓練が、横須賀配備後に初め
て報道陣に公開される（沖縄本島沖）。
 - 11月18日 オバマ次期大統領、HP「CHANGE
GOV」に「NPT 強化」や「核兵器のない世界へ
向けて」を含むアジェンダを公開。
 - 11月18日 イラン原子力庁報道官、ロシアの
支援を受けてブシェールに建設中の原子力発
電所が09年に稼働すると述べる。
 - 11月18日 米フリゲート艦ルーベン・ジェ
ームズの苦小牧寄港が、核兵器搭載の有無が確認
できず中止に。
 - 11月19日 エルバラダイIAEA 事務局長、理事
国35か国に、イランのウラン濃縮活動拡大と、
シリアでのウラン検出に関する報告書を配布。
 - 11月20日 防衛省、ハワイ沖での海自イー
ジス艦「ちょうかい」からのSM3発射、弾道ミサ
イル迎撃実験に失敗したと発表。
- 沖縄
- 11月6日 キーティング米太平洋軍司令官、
海兵隊のグアム移転費用が当初合意額を上回
るため、移転が1年ほど遅れる可能性を示唆。
 - 11月6日 シーファーズ駐日米大使、キー
ティング太平洋軍司令官の海兵隊グアム移転遅
延発言に、計画通り進めるべきと見解を示す。
 - 11月6日 メア在沖米総領事、島島・久米島の
両射爆撃場について「返還は難しい」と発言。
 - 11月6日 在沖海兵隊、朝鮮半島有事に備え、
韓国東部浦項の海岸一帯で、韓国軍との大規模
上陸演習を実施。第31海兵遠征部隊が参加。
 - 11月7日 会計検査院、沖縄防衛局が普天間
移設の調査費超過分を、業者に和解金として21
億8千万円支払ったことを法令違反と指摘。
 - 11月10日 河村官房長官、海兵隊グアム移
転完了時期に変更はないとの認識を強調。
 - 11月10日 米原潜プロビデンス、事前通報せ

ピースデポ 総会イベントのご案内

日時・場所が決定しました。
まずは手帳にメモを！

2009年2月21日(土)

午後2時～4時半(1時半開場)

日本青年館・国際ホール(3階)

(JR「信濃町駅」より徒歩9分、地下鉄銀座線「外苑
前駅」3番出口より徒歩7分)

※総会は、翌22日(日)午前です。

ずホワイトビーチに寄港。外務省は米大使館に
抗議。

- 11月11日 中曽根外相、仲井真知事や平良久
米島町長らの島島・久米島両射爆撃場の返還要
請に「返還は容易ではない」との認識を示す。
- 11月12日 最新鋭巡航ミサイル搭載の米原
潜オハイオ、ホワイトビーチに初寄港。ロサン
ゼルス級原潜ハンブトンも寄港。
- 11月13日 防衛省、米軍再編交付金の08年度
2次分、約27億円を関係市町村に交付するこ
とを決定。県内は5市町村、計5億6千万円。
- 11月13日 日米両政府、日米合同員会で牧港
補給地区の一部返還と米軍ホワイトビーチに
建設した建物の米軍への提供に合意。
- 11月14日 米原潜オハイオ、ホワイトビーチ
に再寄港。「研修目的」で搭乗していた海自潜水
艦隊司令官ら幹部2人が降艦。
- 11月18日 第9回「県在日米軍事事故対応に関
する合同協議会」開催。
- 11月18日 昨年4月車庫手納基地で事故を起
こした民間のMK58訓練支援機が同基地に飛来
し、離着陸を繰り返していることが判明。
- 11月19日 那覇地裁、泡瀬沖合埋め立て事業
をめぐる訴訟で「経済合理性は認められない」
として県や沖縄市に公金支出差止めを命令。
- 11月19日付 名護市、北部救急ヘリの再開
に関し、再編交付金の活用を見送り、NPO 法人
「MESH サポート」へ補助金拠出を決定。

今号の略語

APEC=アジア太平洋経済協力会議
BRICs=ブラジル、ロシア、インド、中国
EU=欧州連合
ICBM=大陸間弾道ミサイル
IOC=初期作戦能力
MD=ミサイル防衛
NATO=北大西洋条約機構
NPR=(米)核態勢見直し
SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優
遇されます。『モニター』は、紙版（郵送）か電子版（メール配信）のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイ
トの入会案内のページをご覧ください。（会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。）

ピースデポ電子メールアドレス: 事務局<office@peacedepot.org> 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>
田巻一彦<tamaki@peacedepot.org> 塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org> 中村桂子<nakamura@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号（6桁）: 会員の方に付いています。
- 「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- 「今号で誌代切れ、継続願
います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購
読の更新をお願いします。
- メッセージなし: 贈呈いたし
ますが、入会を歓迎します。

核兵器
核実験
モニター

書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に
参加・協力しました。

田巻一彦（ピースデポ）、塚田晋一郎（ピースデポ）、中村
桂子（ピースデポ）、湯浅一郎（ピースデポ）、新田哲史、杉
坂知弘、津留佐和子、中村和子、華房孝年、横山美奈、吉田
遼、渡邊浩一、梅林宏道